

日本共産党
宇都宮市
議員団

あなたの声を市政に

ほっとらいん

3月議会報告
第68号

発行
日本共産党宇都宮市議員団
宇都宮市旭1丁目1-5
電話 632-2622
FAX 632-7753



代表質問を行う荒川つねお議員

安心して払える国保税 病院に行ける国保に!

荒川議員は、この4月より国民健康保険の都道府県営化がスタートするにあたり、本市の対応について質問しました。(要旨)

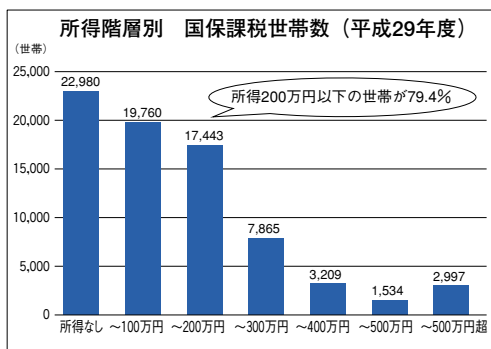
荒川議員は「国保が都道府県の財政運営の責任主体となっても、被保険者の多くが低所得者であるにもかかわらず国保税が高いという構造問題は何ら解決しないばかりか、今後、負担増と徴収強化が迫られる恐れがあると指摘。国保問題の解決には、国庫補助負担金を増やすこと、都道府県が保険税抑制のための独自繰り入れを行うことや保険税一元化をさせぬこと、市町村に一般会計法定外繰り入れ解消や徴収強化の圧力をかけぬよう求めるべきと、国保の都道府県営化の本質問題を明らかにしました。その上で、市町村は、新制度でも賦課・徴収の権限があり、本市は今後も法定外繰り入れを維持し、高すぎる国保税の値下げと独自の減免制度の実施・拡充を求めました。

健康格差の広がりに 対応する国保に

荒川つねお議員は「健康格差」の広がりを具体的に指摘、国民皆保険制度の基盤を支える国保には「健康格差のリスクをもつ可能性のある人が多く入っている」として、安心して払える国保税・安心して病院に行ける国保に向けて4点にわたって質問しました。

荒川つねお議員

①特別の悪質滞納者を除き、窓口医療費10割負担の資格証の発行の中止、交付基準の改善で資格証発行の減少をは



掲載できなかった項目

- * 安倍政治と市長の政治姿勢について
 - ・ 憲法9条改憲・アベノミクス・社会保障改悪
- * 施政方針、新年度予算案と市長の政治姿勢
 - ・ 地域内交通・バスロケーションシステムなど
- * し尿くみ取り業務の合理化問題について
- * 市民の安全・快適な暮らしと自衛隊基地問題
 - ・ ヘリ事故と騒音をめぐって

健康格差とは、所得や学歴など社会経済的地位が低いと健康が多くなると言われている格差のこと。健康格差の研究は80年代から始まり、WHOによってその要因についてのレポートもあるほど、すでに欧米では深刻な格差の一つとして受け止められている。

②国保税の(法定)軽減対象から外れた低所得者世帯に独自の軽減を
③子育て支援策として国保税均等割について第三子から全額免除を
④国保は低所得者が大半を占めている実態を踏まえ、人権侵害を許さない滞納処分厳格なルール化と実態について

①一般会計からの法定外繰り入れを行うことなどにより現行税率に据え置いた。
②資格証発行世帯の被保険者に受診する必要がある、かつ、医療費の支払いが困難との申し出により、生活困窮と判断した場合、一カ月の短期保険証を交付している。一部納付より1〜6か月の保険証を交付する。
③滞納世帯への滞納処分については「国税徴収法に規定されている給与等の差押え基準に基づき、滞納者の生活状況を見極めながら適正に行うべく。

酒井保健福祉部長

①一般会計からの法定外繰り入れを行うことなどにより現行税率に据え置いた。
②資格証発行世帯の被保険者に受診する必要がある、かつ、医療費の支払いが困難との申し出により、生活困窮と判断した場合、一カ月の短期保険証を交付している。一部納付より1〜6か月の保険証を交付する。
③滞納世帯への滞納処分については「国税徴収法に規定されている給与等の差押え基準に基づき、滞納者の生活状況を見極めながら適正に行うべく。

酒井保健福祉部長

①一般会計からの法定外繰り入れを行うことなどにより現行税率に据え置いた。
②資格証発行世帯の被保険者に受診する必要がある、かつ、医療費の支払いが困難との申し出により、生活困窮と判断した場合、一カ月の短期保険証を交付している。一部納付より1〜6か月の保険証を交付する。
③滞納世帯への滞納処分については「国税徴収法に規定されている給与等の差押え基準に基づき、滞納者の生活状況を見極めながら適正に行うべく。

LRT強行 無理筋 多すぎる 市民との矛盾ますます拡大

◆国交省工事認可が間近という中でLRT問題をとり上げました。

荒川つねお議員

本市の日本初の全線新設軌道によるLRT建設は、大企業・ゼネコン・ペロップ・奉仕の新たな仕事興しの試金石・突破口として、国交省と宇都宮市の合意によりすさまじい執念で推進されている。その計画と進め方には、余りにも無理筋が多すぎる。

このハードルクリアなく全国への教訓ありえない

第1点・市自治基本条例に背を向け、事業の前提に市民合意が存在しない。

第2点・平石中央小問題の原因は、この地域の軌道はまぎれもない新設専用軌道なのに、併用軌道と言いつつ脱法的手法で辰街道との立体交差を拒否。

第3点・東西一体で1000億円をこえる軌道事業なのに、減

介護サービスの実績や新たな施設整備、サービス供給量をもとに一人当たり保険料基準額を算出した。その上で応能負担の細分化を第6期同様11段階に設定した。国の公費による軽減措置を最大限活用し、第一段階年、1000円の軽減を行った。

特養ホームは、新たに185床整備し、今後待機者が発生しないよう着実に進める。

認知症初期集中支援チーム年間、30件の支援へ

地域包括支援センター強化は、高齢者人口が多い2センターに職員を増員、高野福祉課内に「基幹相談支援センター」を設置し、支援を強化する。

認知症初期集中支援チームは、先進自治体の活動量を参考に30件を見込んでいます。

佐藤栄一市長

LRTは、ネットワーク型コンパクトシティを支える総合的な公共交通ネットワークの要として必要不可欠な都市の装置であり、多岐にわたり、様々な効果が期待できる。

これまで、関係機関などとの協議、オープンハウスや説明会など市民への丁寧な説明に取り組み、議会の議決を得ながら各種法的手続きを着実に進めてきた。今後とも、将来のまちづくりを支えるLRTの早期実現に全力で取りくむ。

新年度予算と福祉 積極性 不十分明らかに

荒川つねお議員

福祉は人であり、マンパワーの強化について伺う。第7期介護保険事業計画では、介護保険料引き上げの根拠と低所得者対策、特養老人ホームの整備計画と待機者解消の見通しはどうか。

また、新しい計画を支える地域包括支援センターの体制強化と新年度発足の認知症初期集中支援チームの年間支援活動量の見込みについて伺う。

保健師3名増員

特養ホーム 185床増

酒井保健福祉部長

保健師は3名、生活保護ケースワーカーは1名増員し73名体制となり、一人当たり受持数は94世帯(国基準80世帯)となる。

第7期介護保険料については、



討論をする福田くみ子議員

過去最大の予算? LRTのメタボでくらし・福祉はダイエット 新年度予算に反対—福田くみ子議員が討論(要旨)

アベノミクスの恩恵は市民には届いていない!

自主財源比率は下落傾向に歯止めがからず、前年比0.2%減の59.7%となり、10年前より一割近く下落。

歳入の根幹をなす市民税のうち個人市民税は、0.9%減。アベノミクスの恩恵は庶民には届いていないことは明らか。市長は過去最大の予算規模と胸を張るが、その要因は、未だ市民合意が確認されていないLRT事業への国県からの補助金や負担金が、全体の規模を押し上げているだけ。

第1の理由

未だ市民合意の確認なしのLRT事業関連費用203億9441万。ここには議案48号のLRT整備基金として積み立てられる県からの60億円が含まれています。

第2の理由

宇都宮駅東口整備費として事業者選定や交流広場の基本設計の委託費に2,098万円余。2,000名規模のコンベンション施設を中心としたありきたりの駅前開発は、すでに破綻しており見直すべき。

第3の理由

肥大化するLRT予算に圧迫され、身近な暮らしの予算はやせ細っている。

安心安全対策費2,500万円減、支所及び出張所費1億2,000万円減、男女共同参画費110万円減、国際化推進費50万円減、青少年健全育成費50万円減、ごみ減量化推進費550万円減、資源化推進費100万円減など。

第4の理由

国民健康保健について新年度から解消された3歳までの子ども医療費無料化のペナルティ分2,800万円は、被保険者の保険料軽減に回し、高すぎる保険料を引き下げるべき。多子世帯の重い負担となっている均等割りの免除等の対策は、すぐにでもできる。

第5の理由

議案第44号の国民健康保険広域化によって構造的問題は、解決しない。

マンパワーの不足。行政改革の名のもとにすめられてきた職員定数の削減は、限度を超えており非常勤も含めた予算定数は前年比111名分が削減される。とりわけ、消防職員、保健師、消費生活相談員、図書館司書、生活保護ケースワーカーなどの専門職員の配置は、不十分。

LRTへの桁違いのムダ遣いをやめれば...

高齢者の運転免許返納制度とバスカード「いきいき70」の拡充、域内交通の地元負担の軽減や制度改善、児童相談所の設置に向けた取り組み、子どもの貧困対策の拡充など待ったなしの課題に回すべき。

中身は社会保障費削減ばかり 地域包括ケアシステム関連議案に反対

議案第41号：介護医療院の基準を定める条例案。

介護医療院とは医療を提供する介護施設。財源は保険料に跳ね返る介護保険。医療・介護難民を増やす内容。

議案第42号：地域包括ケアシステム関連の条例案。

高齢者と障がい者が同一の事業所のサービスを受けられるための規制緩和。理念も専門性も全く別のものであり、サービスの質の低下が懸念。

議案第43号：介護保険料月額額の平均750円の引き上げは認められない。

「地域包括ケアシステム」ってなに?

厚生労働省は、進行する超高齢化社会に対応するため、「2025年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括システム」の構築を実現していくと謳っています。

その実態は消費税増税と社会保障切捨ての一体改善が盛り込まれた「医療・介護総合確保法」や介護利用料の1部3割負担増などを盛り込んだ「地域包括ケアシステム強化のための介護保険法等改正案」がその内容です。

宝木市営住宅の改修で住宅課と懇談 党市議員団と地元住民

党市議員団は、地元の皆さんとともに宝木市営住宅の再生計画について、住宅課と懇談しました。

市の基本方針の説明によれば、①増やさず②大規模造らず③柔軟にというものでした。

具体的には、①老朽化した二階建て住棟(17棟44(50/59号棟)の除去。

②耐震補強工事の実施(1/10号棟) ③順次必要な住戸改善(バリアフリー化等)の実施④45/49号棟については現状維持というものでした。スケジューリング的には、住民説明のうち、今年度から住居移転していくとのことでした。

新築建て替えはなし!!

結局、新しく立て直す計画はなく耐震化工事が必要な棟に実施し、まだまだ、このまま活用していくということでした。

入居者を増やす努力を

出席者からは、住宅改修した場合の家賃の問題や若年世帯向けの問取りも考えて、入居者を増やす努力も必要の意見が出されました。

入居者が安住でき、地域の活性化につながるようにつなげるように

駒生町在住でもある天谷美恵子党市議員・福祉対策委員長は「現在の入居者は高齢者が圧倒的で引越すことも困難です。現在、住んでいる方達が安心して住みつづけられ



るよう最大の配慮が必要だ」とのべました。荒川議員は、県営・市営とも老朽化と空家が目立ちます。エレベーターのついた新規住宅の建設も組み入れてこそ、地域の活性化とまちづくりにつながると思っています。

市民の皆さんへ

日本共産党宇都宮市議員団では、市民の皆さんの声を市政に届けるため、最大限の努力をしております。市民の皆さんと市議員団をつなぐ「ほっとらいん」としてお届け致しますので、ご読いただければ幸いです。皆さんのご意見、ご要望等のごしお寄せ下さい。

スポットライト

どうみる? LRT整備室 パワハラ報道問題

代表・一般質問が始まる直前『LRT室長、パワハラか』『市民がメールで指摘』の報道があった。朝日新聞によると、昨年12月、事業を担当するLRT整備室長が用地買収担当の職員に怒声をあげ、暴力をふるうなどのパワハラ行為を市民にメールで指摘されていたことが3月1日わかった。取材に対し、室長と職員は共に『暴力行為はなかった』と否定しているとのこと。

この背景について荒川議員は代表質問で「市民合意無視の強引さゆえに、市民や地権者、事業推進側の職員にも大きな矛盾と圧力が生まれているのは想像に難くない」と指摘している。

LRT計画を無理やり推進すれば、今後も市当局の事務や職員の対応にかかわる市長メール等を通じた市民の様々な意見や苦情、告発が続くと思われる。

その際、今回のようなパワハラ情報メールの場合には、身内だけの調査や確認では公正な対応とは言えない。こうした人権にもかかわる市長メールなどの取り扱い、第三者で対応するルールが必要ではないだろうか。

定例無料 市政・法律なんでも相談会

- 5月12日(土) 市総合コミセン 2F 会議室
- 6月9日(土) 市総合コミセン 2F 会議室
- ※時間は午後2時～4時
- ※弁護士が協力します。プライバシー厳守
- ※相談ご希望の方はできる限り事前にご連絡下さい。

市政、くらし、福祉、労働・雇用、教育、生活環境、介護、子育て、すまいの問題、多重債務、市民生活について、その他なんでも

★お急ぎの方はいつでもご連絡下さい。
日本共産党宇都宮市議員団
電話 632-2622 FAX 632-7753
電話 634-8722 (休日夜間など)